

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
【会社名】	株式会社 桑山
【英訳名】	KUWAYAMA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑 山 貴 洋
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目23番21号
【電話番号】	03(3835)7231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 沼 田 直 樹
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目23番21号
【電話番号】	03(3835)7231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 沼 田 直 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	11,467,541	13,584,061	25,062,667
経常利益	(千円)	456,395	253,554	670,351
四半期(当期)純利益	(千円)	375,535	184,243	602,311
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	216,257	193,030	445,973
純資産額	(千円)	11,855,649	12,129,561	12,026,263
総資産額	(千円)	27,024,879	26,934,553	25,451,946
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	37.67	18.47	60.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	43.9	45.0	47.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△95,968	△236,907	1,201,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△361,153	△816,283	△524,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	984,364	733,115	△822,777
現金及び現金同等物の 四半期(期末)残高	(千円)	3,119,216	2,132,995	2,433,858

回次		第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.44	14.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第42期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧の動きの中で持ち直しているものの、欧州での金融不安とこれを背景とする円高の長期化、デフレや雇用情勢への不安から先行きの見えない状況が続いております。

当業界におきましても、震災の影響による落込みは小売段階では小幅でしたが、先行き不安から小売企業の在庫仕入が見合わされ、製造・卸段階では大幅な受注減となりました。また8月には欧州での金融不安に起因する貴金属相場の急騰から相場への警戒感が広がり、商盛期に向けての商談を滞らせる結果となり大変厳しい市場環境が続きました。

当社グループにおきましても、震災後の市場変化や貴金属地金の相場変動の影響から、素材価値志向の地金製品の受注が急増する一方、付加価値製品の受注が減少する変化が生じ、これに対応する製造体制への急速なシフトから、工場では一時的な生産効率の低下を余儀なくされました。また海外向け販売におきましても歴史的な円高から利益が圧迫され利益率の低下を招きました。これらの要因から前年同四半期比での利益高は減少致しましたが、計画比では想定内の変動に収まり連結業績予想を上回る結果となりました。

一方、長期化が予想される円高への今後の対応策として海外拠点からの海外市場開拓に注力し、タイの製造子会社CHRISTY GEM CO., LTDに新たに営業部門を設置し、アジア市場での営業活動の機動性を高め、既に進行中のベルギー販売子会社KUWAYAMA EUROPE N.V.からの中国向けダイヤモンド販売と併せて海外向け営業活動を拡充しました。さらに国内営業におきましてもシェア拡大の好機との認識から、営業部門の人員増強を行い今後の安定拡大の礎を築きました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は135億84百万円（前年同四半期比18.5%増）となり、営業利益は2億97百万円（前年同四半期比53.0%減）となり、経常利益は2億53百万円（前年同四半期比44.4%減）、四半期純利益は1億84百万円（前年同四半期比50.9%減）となりました。

（２）財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ14億82百万円増加し269億34百万円となりました。主な要因はたな卸資産の増加10億56百万円や、投資その他の資産の増加7億46百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ13億79百万円増加し148億4百万円となりました。主な要因は短期借入金金の増加14億50百万円や、長期借入金の減少4億2百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加し121億29百万円となりました。主な要因は四半期純利益の増加1億84百万円によるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況の分析

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、21億32百万円(前年同四半期連結累計期間31億19百万円)となり、9億86百万円減少いたしました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億36百万円(前年同四半期連結累計期間は95百万円の減少)の減少となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益2億57百万円、売上債権の増加1億28百万円、たな卸資産の増加10億64百万円、減価償却費の計上1億60百万円、仕入債務の増加1億69百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億16百万円(前年同四半期連結累計期間は3億61百万円の減少)の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出56百万円、差入保証金の差入による支出12億10百万円、差入保証金の回収による収入5億円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億33百万円(前年同四半期連結累計期間は9億84百万円の増加)の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加14億50百万円、長期借入金の返済による支出5億76百万円等であります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

（６）従業員数

当第２四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

（７）生産、受注および販売の実績

当第２四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

（８）主要な設備

当第２四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,929,100
計	22,929,100

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,331,546	10,331,546	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	10,331,546	10,331,546	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	10,331,546	—	3,013,529	—	2,944,369

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社 山洋	文京区千駄木三丁目5番3号	2,583	25.0
桑山 征洋	文京区	1,922	18.6
株式会社 ツツミ	蕨市中央四丁目24番26号	617	6.0
桑山 貴洋	文京区	562	5.4
桑山 みき子	文京区	429	4.2
株式会社 三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内二丁目7番1号	352	3.4
株式会社 北陸銀行	富山市堤町通一丁目2番26号	275	2.7
相原 信雄	柏市	266	2.6
株式会社 桑山 従業員持株会	台東区東上野二丁目23番21号	263	2.5
株式会社 みずほ銀行	中央区晴海一丁目8番12号	214	2.1
計	—	7,485	72.5

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 361千株 (3.5%) があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 361,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,967,400	99,674	同上
単元未満株式	普通株式 2,946	—	同上
発行済株式総数	10,331,546	—	—
総株主の議決権	—	99,674	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 桑山	東京都台東区東上野 二丁目23番21号	361,200	—	361,200	3.5
計	—	361,200	—	361,200	3.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	最高財務責任者	矢野 俊彦	平成23年6月30日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,033,858	2,732,995
受取手形及び売掛金（純額）	3,785,303	3,918,045
商品及び製品	6,467,314	6,662,942
仕掛品	1,145,479	1,833,042
原材料及び貯蔵品	544,856	718,543
繰延税金資産	16,990	10,539
その他	366,351	372,264
流動資産合計	※1 15,360,153	※1 16,248,374
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,109,694	5,106,183
その他（純額）	1,710,619	1,607,387
有形固定資産合計	6,820,313	6,713,571
無形固定資産		
のれん	101,500	85,599
その他	815,909	786,620
無形固定資産合計	917,409	872,220
投資その他の資産	※2 2,354,068	※2 3,100,388
固定資産合計	10,091,792	10,686,179
資産合計	25,451,946	26,934,553
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,059,192	1,231,336
短期借入金	6,750,000	8,200,000
未払法人税等	23,671	88,770
繰延税金負債	746	—
賞与引当金	78,530	75,020
その他	1,461,564	1,560,140
流動負債合計	9,373,704	11,155,266
固定負債		
長期借入金	3,494,372	3,092,024
繰延税金負債	93,253	79,182
役員退職慰労引当金	439,550	453,449
その他	24,802	25,068
固定負債合計	4,051,977	3,649,725
負債合計	13,425,682	14,804,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金	2,944,389	2,944,389
利益剰余金	6,182,381	6,276,893
自己株式	△205,624	△205,624
株主資本合計	11,934,675	12,029,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,791	151,575
繰延ヘッジ損益	1,096	—
為替換算調整勘定	△65,732	△51,605
その他の包括利益累計額合計	91,155	99,970
少数株主持分	431	404
純資産合計	12,026,263	12,129,561
負債純資産合計	25,451,946	26,934,553

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	11,467,541	13,584,061
売上原価	8,638,249	10,729,961
売上総利益	2,829,292	2,854,100
販売費及び一般管理費	※ 2,196,164	※ 2,556,701
営業利益	633,128	297,399
営業外収益		
受取利息	3,637	5,623
受取配当金	13,665	18,948
不動産賃貸料	11,502	12,881
デリバティブ評価益	44,367	5,200
保険解約返戻金	—	22,164
その他	12,646	19,684
営業外収益合計	85,820	84,502
営業外費用		
支払利息	77,534	72,699
為替差損	131,372	15,936
その他	53,645	39,710
営業外費用合計	262,553	128,346
経常利益	456,395	253,554
特別利益		
固定資産売却益	1,089	1,394
投資有価証券売却益	—	2,121
貸倒引当金戻入額	3,000	—
特別利益合計	4,089	3,516
特別損失		
固定資産売却損	126	—
固定資産除却損	104	12
特別損失合計	230	12
税金等調整前四半期純利益	460,254	257,057
法人税、住民税及び事業税	82,397	66,625
法人税等調整額	2,374	6,216
法人税等合計	84,771	72,842
少数株主損益調整前四半期純利益	375,483	184,215
少数株主損失(△)	△51	△27
四半期純利益	375,535	184,243

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	375,483	184,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,753	△4,215
繰延ヘッジ損益	984	△1,096
為替換算調整勘定	△110,457	14,127
その他の包括利益合計	△159,226	8,814
四半期包括利益	216,257	193,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,309	193,058
少数株主に係る四半期包括利益	△51	△27

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	460,254	257,057
減価償却費	165,576	160,792
のれん償却額	15,901	15,901
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,111	972
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	14,149	13,899
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△2,121
受取利息及び受取配当金	△17,303	△24,571
支払利息	77,534	72,699
売上債権の増減額（△は増加）	332,272	△128,809
たな卸資産の増減額（△は増加）	△700,788	△1,064,724
仕入債務の増減額（△は減少）	104,531	169,940
その他	△325,454	352,415
小計	120,563	△176,546
利息及び配当金の受取額	17,241	24,546
利息の支払額	△78,640	△71,570
法人税等の支払額	△155,132	△13,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95,968	△236,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△13,838	△6,010
有価証券の売却による収入	—	6,555
有形固定資産の取得による支出	△130,400	△56,817
有形固定資産の売却による収入	2,135	1,467
無形固定資産の取得による支出	△11,515	△6,404
貸付金の回収による収入	7,539	—
差入保証金の差入による支出	△203,985	△1,210,414
差入保証金の回収による収入	—	500,655
その他	△11,087	△45,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361,153	△816,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,232,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	△484,310	△576,164
社債の償還による支出	△701,000	△51,000
自己株式の取得による支出	△30	—
配当金の支払額	△60,059	△89,720
その他	△2,234	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	984,364	733,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58,094	19,213
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	469,148	△300,862
現金及び現金同等物の期首残高	2,650,067	2,433,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,119,216	※ 2,132,995

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計方針の変更) 該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
※1 流動資産の貸倒引当金	22,512千円	※1 流動資産の貸倒引当金	21,536千円
※2 投資その他の資産の貸倒引当金	33,481千円	※2 投資その他の資産の貸倒引当金	35,430千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの		※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
給料	504,650千円	給料	526,912千円
賞与引当金繰入額	40,586千円	賞与引当金繰入額	42,257千円
減価償却費	79,093千円	減価償却費	84,355千円
広告宣伝費	139,373千円	広告宣伝費	175,232千円
支払手数料	587,160千円	支払手数料	800,283千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,149千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,899千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,719,216千円	現金及び預金	2,732,995千円
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△600,000千円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△600,000千円</u>
現金及び現金同等物	3,119,216千円	現金及び現金同等物	2,132,995千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,821	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	59,821	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月17日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,732	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	89,732	9.00	平成23年9月30日	平成23年12月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

商品関連取引

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

対象物の種類が商品であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

商品関連取引

区分	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	先渡取引			
	売建	398,340	17,945	17,945

(注)1 先渡取引期間は平成23年4月11日から平成24年1月31日までであります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円67銭	18円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	375,535	184,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	375,535	184,243
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,968	9,970

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第43期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月9日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 89,732千円
- ② 1株当たりの金額 9円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月16日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社 桑山

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 毅 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桑山の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桑山及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。